

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		30年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名	防災教育・訓練の推進				連絡先	052-654-7818
目的	対象(誰・何を)	本組合職員			事業期間	昭和38年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災知識の向上や防災意識の高揚を図ります。				
概要	災害に対する防災力を高めるため、職員に対する訓練や講習会などを行います。				根拠法令等	名古屋港管理組合 防災計画 消防法
令和元年度の実施予定	防潮扉閉鎖訓練、災害図上訓練、消防訓練(震災対応)、防災訓練の実施及び外部と連携した訓練に参加予定です。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和元年度に実施した内容・結果	本組合内部の訓練として、防潮扉閉鎖訓練4回、災害図上訓練3回、災害対応力強化訓練2回、消防訓練1回、防災訓練1回の計11回開催しました。 また、外部の関係者と連携した訓練として、名古屋港排出油防除協議会情報伝達訓練、港区総合防災訓練、愛知県本部運用訓練、愛知県石油コンビナート訓練、飛島ふ頭コンテナターミナル津波避難訓練、金城ふ頭津波避難訓練、合同防災訓練、名古屋市交通局水防訓練の計8回開催・参加しました。					
コスト	単位	29年度	30年度	元年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	1,553	518	令和元年度より、事業費の考え方を直したため、事業費が増加しております。
人件費	千円	11,947	11,985	11,926	11,953	
合計	千円	11,947	11,985	13,479	12,470	

3 CHECK(検証)

成果目標名		29年度	30年度	元年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練実施回数(回)	目標	10	10	10	目標値を上回る 目標値をやり下回る	10	本組合における講習会・訓練を実施した回数	
	実績	11	13	11				
(単年度管理型)	事業進捗状況(元年度)							
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(元年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	災害対応力強化訓練を2回追加し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等の観点から防災講演会を中止としましたが、目標の実施回数を上回りました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、災害に迅速に対応するためにも必要性が高い事業であるため、実施していく必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、非常時における防災活動の的確な遂行につながります。防災講演会は中止としましたが、目標回数を上回る防災教育・防災訓練を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図りました。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	2年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	防災教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			2年度以降の取組
災害等に迅速に対応するため、防災教育や訓練について、改善すべき課題をその都度抽出し、必要な対応を図っていく必要があります。			防災教育や訓練の終了後、振り返りを実施し、課題を抽出の上、必要な対応を図っていくことにより、災害対応の実効性の向上に取り組んでいきます。